



## 4 府域水道の課題

府域の概況、水道の現況及び水需給の見通しを踏まえ、府域水道における現状の課題を以下のとおり抽出した。

なお、市町村によって課題の度合いは異なり、また、市町村間の格差は拡大していくと考えられる。

### ①経営状況の悪化

人口減少等により府域全体の水需要は減少し、令和42年度の一日平均給水量は推計で令和3年度比26%減になる見通しとなっている。(図26「府域の将来人口及び水需要の見通し」参照)

また、今後、高度経済成長期に整備した施設が同時期に更新時期を迎えるなど、老朽化した施設が増えることに伴い、施設更新費用も増大すると考えられる。

加えて、施設整備に係る資材、人件費等の必要なコストも上昇している。しかし、財源となる水道料金は生活に直結するものであり、また世代間の負担の平準化も考慮する必要があることから、料金設定について苦慮している水道事業者もある。

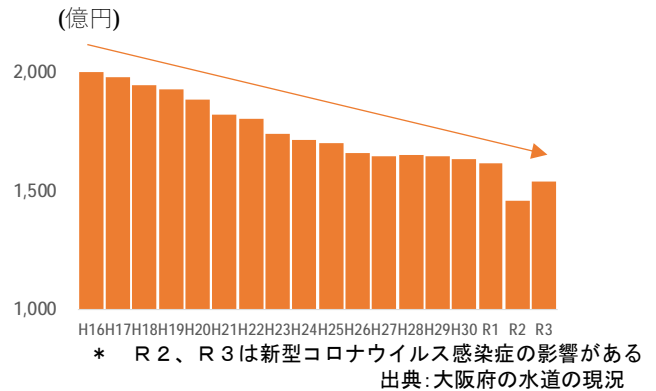


図 28 給水収益の経年変化

⇒今後、収入減少と費用増大により経営状況の悪化が見込まれる。このため、一層の経営効率化を前提としつつ、長期的な視点から、将来の更新需要を考慮した適切な料金設定も課題となる。

### ②水道施設の老朽化等

浄水施設、電気・機械設備、管路の経年化率はそれぞれ9.3%、41.8%、35.0% (令和3年度時点) であり、特に管路については昭和40年代以降、急速に管路の整備が進んだことから、令和2年度時点で、経年化管路率が全国ワースト1となっている。

府域の管路耐震化状況として、耐震適合率は基幹管路で 53.8%、管路全体で 32.9%となっており、早期の耐震化が求められている。

(図 12「管路の耐震適合率の状況」参照)

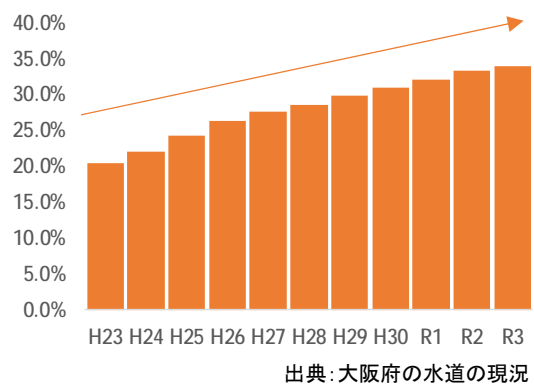


図 29 経年化管路率(水道事業)

また、水道施設の耐震化率は、施設種別により異なるものの、50%以下となっている。  
(図 11「施設（管路以外）の耐震化状況」参照)

このような状況のもと、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70%から80%とされており、耐震化は喫緊の課題であるが、施設の耐震化は進んでおらず、特に管路は、近年の更新ペース（過去5年の平均(年0.9%)）では令和19年の耐震適合率は57%にとどまる。

さらに、近年、全国的に台風・豪雨等による水道施設の浸水被害も相次いで発生している。府域においては、平成30年台風第21号により複数の水道事業体において停電の被害が生じており、風水害への対策の強化も必要である。(表 9「直近の大規模災害における施設の主な被害状況」参照)

⇒このままでは、老朽化による事故や大規模災害による長期の断水・減水が発生するおそれがあるため、早期の施設更新や耐震化等が課題となる。

### ③組織力の低下

水道事業体によっては、職員が少数であるため、施設の維持管理や更新、危機対応の体制に課題がある。加えて、中長期の計画策定・実行や新技術の導入等も難しくなっている。

また、府域水道事業体全体で若手職員が少なく、技術の継承が難しくなることも懸念される。(表 3「職員の年齢別構成」参照)

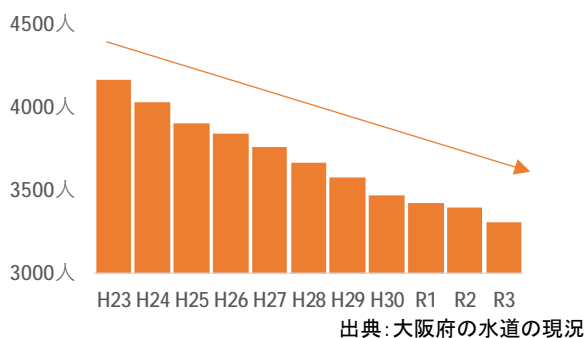


図 30 職員数の変化

⇒技術力をはじめとする組織としての力の低下が懸念され、その維持・充実が課題となる。  
職員不足により水道施設の更新が進められない等の課題もある。

### <その他検討すべき事項>

府域の水源は、年間を通し安定的な水量を有している淀川に大半を依存している。このような状況を踏まえ、危機耐性の観点から様々なリスクに備えるため、水源に関するリスク評価等を実施し、危機管理機能の維持・向上を図る必要がある。

また、災害対策については、水道施設の耐震化等、ハード面による対策が重要であるが、多額の費用や時間が掛かることから、災害時に備えたソフト面での体制整備を検討していく必要がある。